

日本共産党 八幡市議団ニュース

2020年11月8日 No.716 発行：日本共産党八幡市議会議員団

◇TEL075(983)2005 ◇メール jcp-ywta@am.wakwak.com

ホームページは「JCP八幡市議団」で検索または下のQRコード



連絡先

山本邦夫(982)8844
巖 博(982)9663
中村正公(983)8312

★くらしの相談、お気軽に
亀田優子(982)1277
澤村純子(983)6275

核兵器禁止条約

50カ国が批准
1月22日に発効へ

史上初、核兵器が違法状態に 開発、実験、保有、使用、威嚇などを全面的に禁止

国連の核兵器禁止条約を批准した国が50カ国に達しました。これにより来年1月22日に発効します。

核兵器に「悪の烙印^{らくいん}」

同条約は、核兵器の開発・実験・生産・保有、そして使用と威嚇まで違法とし、核兵器に「悪の烙印(らくいん)」を押す画期的な条約です。世界は核兵器を違法とする初めての国際条約を持つこととなります。

アメリカとの軍事同盟に参加する20カ国の元首脳、国防相、外相経験者の共同書簡(9月21日)は、核兵器が安全保障を強化するという考えは危険で誤りだと強調し、核兵器禁止条約が世界の多数派に支持される「希望の光」であるとのべ、それへの参加を各国指導者に呼びかけています。

日本政府は核兵器禁止条約への参加を拒否していますが、こうした考えを改め、唯一の戦争被爆国として、速やかに署名・批准すべきです。

唯一の被爆国として
速やかに参加・批准を

野党連合政権めざす市民連合は、日本共産党、立憲民主党、社民党の野党3党に提出した政策要望で核兵器禁止条約の批准を求めているほか、維新、公明も条約の締約国会議にオブザーバーとして参加することをめざしています。

力合わせ、核兵器のない世界へ

来年に予定されている核不拡散条約(NPT)再検討会議において、核兵器禁止条約という新たな国際規範を力に、核保有国に対して、「核軍備縮小・撤廃のために誠実に交渉を行う」義務(NPT第6条)と自らが世界に約束した「核兵器の完全廃絶」(2000年NPT再検討会議)の実行を迫る、国際的な世論と運動を発展させることが重要になっています。

今回の核兵器禁止条約は、核兵器を禁止する平和な世界へ進む巨大な一歩です。条約をテコに、核兵器のない世界をめざして世界と日本が力を合わせましょう。

消費税 5%緊急減税を

オール野党で
政権交代を

家計・中小企業支え、危機に強い経済へ